

た なか せん じ ろう
田 中 潜 次 郎

学位の種類 博士(文学)
学位記番号 文第151号
学位授与年月日 平成11年11月4日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位論文題目 **ドイツ心理学史 制度論的考察**

論文審査委員 (主査)

教授 大橋英寿 教授 畑山俊輝
教授 海野道郎

論文内容の要旨

本論の目的は、1860年から1990年までのドイツにおける心理学の成立と展開の過程を、心理学の理論と方法を直接に評価する学説史の視点からではなく、これを成り立たせる制度的基盤に着目して、心理学の状態を間接的に推定する制度史の視点で考察することである。

具体的に言えば、この間に起こった大学の拡大と分化が心理学に及ぼした影響を検討することが本論の中心となる。「心理学の制度化のいない手が本質的に大学」であり、「これは一見ささいなことであるが、学問と研究がおこなわれる様式において決定的な意味をもつ確かな事実である」(Kornadt, 1985a) という認識は、ドイツでは特異なものではない。マックス・ウェーバーは「職業としての学問」の講演を始めるにあたり(Weber, 1919)、「われわれ経済学者は(略)いつも物事の外的事情から出発する」と言って、大学における私講師や助手の給料や職務条件に言及している。トーマスは、心理学の対象と方法が全体的な精神史の状況の結果であり、心理学をささえる組織(大学や学会など)がもつところの、時として政治的な態度によって少

なからぬ影響を受けてきたと述べている (Thomae, 1977 ; Lehr, 1988)。

ベン・デビッドらは心理学がなぜ成立したかを大胆に説明しようとしたが (Ben-David & Collins, 1966)、本論ではむしろ心理学がどのように展開して現在の状態になったかという過程の記述に重点をおき、心理学が百年という長い時間をかけ、紆余曲折を経験しながら「ゆっくりと成長」してきた学問 (Traxel, 1985) であることを示す。トラクセルが「現代のための歴史」で述べたように、歴史論には過去をふりかえることだけではなく、現代を考えるとという意味がある。本論の基本的な姿勢は、心理学の成立よりは展開を、説明よりは記述を、過去よりは現代を重視しながら、心理学の学説よりは、それをささえる土台がどんなものであったかを考えるということである。本論で使う「ドイツ心理学」という概念は今では一般的ではないが、1940年代から50年代にかけて、ドイツ文学やドイツ法と同じく普通に使われていた (高木, 1949; 前田, 1954)。心理学が真の学問であるためには、ドイツという特定の文化をこえた普遍性をもつことが必要であると共に、糸の切れた凧にならぬように、その文化にしっかりと根をおろすことも必要である。後者の観点は、職業としての心理学を考えるときにとくに重要である。ドイツ心理学は、その地域の文化との関連に着目したときの概念であるといえる。

「心理学」という概念については次のように考える。学問が健全に発展するには、外に向かって拡大する遠心力だけでなく、内に向かって深化する求心力が必要だという考え方がある (Weinert, 1987)。行動科学や認知科学は外に向かう傾向があり、心理学の進歩はこの脈絡で理解されることが多い。一方、心理学という概念は、内に向かって深化し、これを統合する力を指す。この場合の心理学とは、特定の問題群を指すという以上に、その問題に対する態度を指す概念である。

本論は七章の構成であるが、内容は次の三つに分けられる。

(1) 序論と心理学の成立過程 (一、二、三の章)

一章 (心理学史の方法論) では、制度論的な心理学史研究の視点と方法について述べる。とくに、ヴントなどの学問的活動によって心理学が興隆し、国民社会主義の政治によって心理学が衰退したとする通説に対して、本論ではその作用が直接的なものではなく、大学という制度を媒介にして間接的な形で起こったということを示す。また、興隆であれ衰退であれ、その実態がどうであったかに着目して考察をおこなう。次頁の図表は、心理学史の通説と本論の立場を要約して示し、心理学がたどる時間的な経過を数量的にあらわしたものである。

さらに、一般におこなわれる心理学史 (人物史や学説史) に対して、制度論的な心理学史がもつ特徴と意義について論じる。政治と心理学の関係については、邪悪な政治は邪悪な心理学をまねくというように、政治思想と心理学を一体化させる場合と、心理学の学説を政治思想か

表1. 心理学史の通説

原因	結果	説明
ヴント	心理学の興隆	内発的
国民社会主義	心理学の衰退	政治的

表2. 本論の立場

独立変数	媒介変数	従属変数	説明
ヴント	大学	緩徐型の成長	内発的 かつ 社会的
国民社会主義		停滞と制度化	
西ドイツ		継続と大拡張	

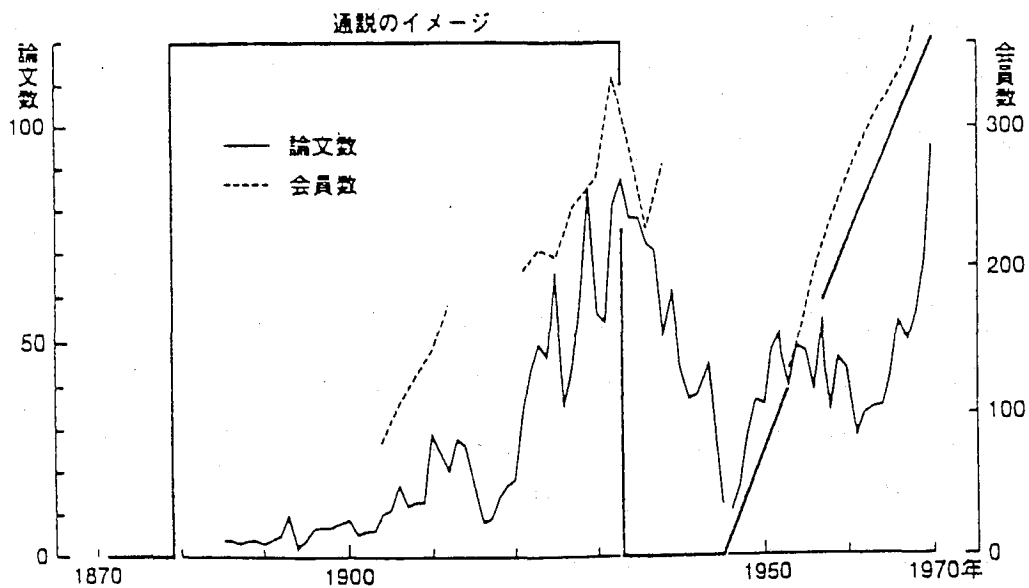


図1-2-1. 通説のイメージと学位論文数および学会員数の変化 (Geuter, 1986;1987)

ら切り離して別のできごととみる場合がある。これに対して本論では、第三の立場に立ち、政治と心理学は無関係ではないが、さりとて同じでもないと考える。すなわち、政治が心理学にあたえた影響は単純で直接的なものではなく、大学や軍を介した間接的で複合的なものとする。

また、ドイツ心理学の発展段階についての試案を提起する。第一期は1860年代から1910年代まで、第二期は1920年代から1960年頃まで、第三期はそれ以後の現代ドイツ期とする。とくに第二期はワイマール期、国民社会主義期、西ドイツ期前半にわたる政治の激変の時期であるが、心理学史ではむしろ連続的な性質をもつ時代である。それよりは、1870年代の帝制ドイツと、1970年前後の西ドイツに起こった大学の拡大の方が心理学の大きな転機になった。各段階の特徴は、よいかわるいかといった単純なものではなく、諸要因が複雑に作用しあう性質をもつので、類型論的な概念構成によって述べる。

本論では、学問の進歩をパラダイム・シフトによって説明するのではなく、特定パラダイムにもとづいておこなわれるノーマル・サイエンスの意義と、それをささえる不特定多数の学者集団（学問共同体、学会、学派、ツンフト）の役割に着目して考察する。したがって、大学内では心理学研究室の設置、大学をこえた心理学会の設立、大学内と大学間の両方にまたがる学派の形成などが論じられる。

二章（大学の近代化と心理学の成立）では、心理学の成立が、同じ時期に起こったドイツの大学の拡大と分化、とくに哲学部が拡大して研究室制度が普及していく過程で、心理学者が哲学教授職につき、心理学研究室が設置されることによって実現していくことを述べる。ただ、この過程には地域差がある。これが最もはやく進んだのは中部ドイツのライプチヒであり、それに次ぐのがプロイセンのベルリンなどである。ライプチヒは最もはやく急激に拡大し、1860年代から70年代までの十年間に学生数がほぼ垂直状に増加して三倍になり、1870年代の六年間はベルリンを上まわるドイツ最大の大学であった。心理学の制度的基盤の確立（ヴントの教授就任と心理学研究室の設置）は、大学拡大期の後半に実現しており、ライプチヒでは特にはやい方ではなかった。

南西ドイツのハイデルベルクや、オーストリアのウィーンなどでは、哲学部の拡大はおくれた。とくに、19世紀おわりのオーストリアの哲学部は医学部などよりはるかに小さく、心理学の発展に貢献したとされるオーストリアにおけるブレンターノなど哲学者の活動をささえる制度的条件は、ドイツ北部の大学と比べて脆弱であった。なお、心理学研究室が各地の大学に設置されるのは、一般にその大学に主要分野の研究室ができたあと、哲学部の規模がある程度大きくなり、新興分野の研究室の設置が始まる時期である。

三章（心理学自立の過程 哲学との関係）では、心理学が哲学から分かれて自立していく長い過程の制度的側面について述べる。「心理学」という名のつく研究室は比較的はやい時期に

各地の大学に設置されている。これに対して、心理学固有の教授職ができるのは研究室よりずっとおくれる。心理学者が就任する教授職は、「美学ならびに心理学および教育学を含む哲学」(1920年代のヴェルツブルク)のように、分野間の境界がはっきりしないものが多く、これに就任するのはどの専門の学者でもよかった。これは、日本の心理学者(元良勇次郎)が1890年代にはじめてついた東京大学の講座名(心理学倫理学論理学)を思わせるものであった。ベルリンで心理学者がついた教授職の名は、1894年から1935年まで「哲学」であった。1930年代には「性格学を特別に考慮した哲学」の教授職ができたが、単に「心理学」という名になるのは1942年である。

哲学者と心理学者は平和に共存していたというよりは、学問上の論争だけではなく、教授の人事をめぐる競争していた。哲学と心理学の関係は未分化で流動的であった。この時代の両者の関係を推定すると次のようになる。今では哲学者と心理学者は簡単に区別できるが、昔は次の四種類の学者がいたと考えられる。すなわち、第一が純粋の哲学者、第二が心理学に関心をもつ哲学者、第三が哲学に関心をもつ心理学者、第四が実験心理学者である。相互の関係をどう認識するかは、各自の立場によってちがいがあった。

ヴントはこれがすべて共存することを願ったが、多くの哲学者は実験心理学者を哲学から排除しようとしたし、実験心理学者も哲学からの独立を望んだ。しかし、そのあと第一次大戦後になると、第一と第二の哲学者の群と、第三と第四の心理学者の群のあいだの境界がはっきりとして、哲学からの分化と心理学の統合が実現していく。哲学と心理学の対立の表面化と、分化の時期の目安としては、1904年の実験心理学会の設立と、1929年のドイツ心理学会の設立(実験心理学会の改称)が考えられる。

この問題について、当時の日本の代表的哲学者が、哲学と心理学は制度上分かれるのが合理的だという見解を發表している(桑木、1919)。これと同じ年に、東京大学にはじめての「心理学」という名の講座が設けられた。

(2) 国民社会主義体制における心理学(四、五、六の章)

国民社会主義と心理学の関係と、この体制期に心理学がどんな状態であったかについて述べる。一般には独裁政治によって心理学が衰退したとみなされているが、実際の過程はもっと複雑であり、次のような複数の側面がある。

第一は、国民社会主義特有の思想と政治によって問題が起こる場合である。非アーリア系と左翼系の学者に対する弾圧と、大学全体の大規模な削減政策によって、数十人の心理学者が追放され、定員と予算が削減されたのがこれにあたる。

第二は、すでにワイマール期にあった傾向が、政治の激変にもかかわらず、そのまま継続す

る場合である。たとえば、心理学を主専攻にして学位論文を提出できる大学が増加し、心理学の研究室の規模が拡大し、それを分室や演習室などから「研究室」という名称に変える大学が増加する傾向はワイマール期からあったが、国民社会主義期になってもこれがそう変わらずに続く。

第三の側面は、この時代の思想というよりは、おそらくは戦争との関連で、心理学の職業化と制度化の条件が生まれたことである。この時代に軍事力が強化され、軍人の適性検査をおこなう専任の心理士（学位取得者）が増加して数百人に達し、開戦時にはドイツ心理学会の会員が増加に転じる。これにともなって、応用心理学が活発になり、心理学は気象学や物理学などと共に職業実践に結びつく学問とみとめられ、実学系のディプローム学科として、1941年に哲学とは別の課程を大学に設ける法令が制定され、1942年には各地の大学で実施される。1943年のドイツ心理学会理事会の回状では、哲学に対する勝利宣言のようなものが書かれている。

国民社会主義期における心理学の過程の複合性については、次のような指摘がある（Lück, u. a., 1987, S. 87）。この状況については、次の五つの考え方がある。すなわち、(1)心理学はそもそも存在しなかった。心理学は人間に奉仕する学問であり、人間を抑圧する独裁政治とは相入れないからである。(2)心理学は存在を許されず弾圧され、多くの心理学者が追放された。(3)心理学は奨励された。なぜなら、宣伝や洗脳に利用できたから。(4)心理学は当時の政治とは関係なく、それまでと同じ道を進んでいた。(5)追放をまぬがれてドイツに残った心理学者は、すべて国民社会主義体制に組み込まれ、当時のドイツ心理学には遺伝心理学と人種心理学のほかは何もなかった。これについてリュックらは、以上五つの解釈がそれぞれ根拠のあるものだとしても、そのうちのどれかひとつだけが正しいと考えないようにしてほしいと言っている。

四章（ゲシュタルト学派の位置）では、国民社会主義と心理学の思想面での関係について、ゲシュタルト学派を例にして述べる。ゲシュタルト学派や精神分析諸派の学者の追放により、ドイツ心理学が衰退したという考え方を批判的に検討する。五章（防衛軍を中心とする心理学の職業化）では、軍における心理士の増加に着目して、心理学の職業化の過程について述べる。六章（大学における心理学の制度化）では、ディプローム制度の骨格をなす「心理学専攻者のためのディプローム試験規程」の全容（Kroh, 1941）を記し、この法令が制定される経過と、大学における心理学の制度的基盤の確立に及ぼした影響について述べる。

(3) 西ドイツ期の心理学（七章）

七章（第二次大戦後の再出発）では、1933年からの独裁体制と、1945年の敗戦によって、ドイツ心理学が根本的な変化を余儀なくされたという通説を批判的に検討する。ワイマール期から国民社会主義期を経て、1950年代の西ドイツ期までは政治の激変期であるが、心理学制度化

の過程としてはむしろ連続性のある時期であることを論じる。

すなわち、敗戦後の西ドイツ地域では大学は強い制裁を受けることがなく正教授中心の研究室制度が維持された。大半の心理学教授は留任して、学説は類型学と性格学が中心であった。アメリカの実験心理学と心理統計法が受容されるのは戦後ただちにではなく、一呼吸おくように十数年たったあとである。アメリカ心理学の受容に時間がかかったのはドイツだけではなく、オランダもそうであった (Strien, 1990)。アメリカ心理学に対して示したためらいは、ドイツに限らずヨーロッパの心理学者の一般的な態度ではなかったかと思われる。オランダのレヴェスは学生に向かって、アメリカ人のうわべだけの仕事熱心さのまねをせず、ヨーロッパの伝統に忠実であるようにと呼びかけている。これは、独裁制か民主制かという政治の問題ではなく、アメリカとヨーロッパの文化のちがいとして考えるべきことであろう。

教育面では、大戦中に制定されたディプローム試験規程が、西側占領地区の大半の大学で、若干の字句が修正されて復活した。心理学研究室は、主任である教授が1人、講師や助手をあわせて2人ないし4人という従前の構成が引き継がれた。1953年の西ドイツの大学の心理学者はあわせて50人程度であり (Busch, 1956)、当時の日本の大学に数百人の心理学者がいたのと比べるとはるかに少なく (朝倉, 1987b)、ドイツ心理学会の大会は閑散としていた (前田, 1954)。

ドイツ心理学の小規模で沈滞した様子は、独裁と戦争の結末であるという考え方もあるが、本論では隆盛したものが衰退したとは考えない。むしろ1950年代のドイツ心理学は、衰退するほどには隆盛していなかったワイマール期の状況を引き継いだものとみる。この状況は大学のどの分野にもあったことであり、心理学固有の事情で起こったことではない。なお、ドイツ心理学の規模の小ささは、もし日本の大学が旧制度を維持していたとすればと考えると、理解が容易になる。

ドイツ心理学の大きな転換は戦争を境にしてではなく、1960年代以後に実現する。この頃は大学全体が拡大する時であり、それに応じて心理学の学生も増加した。それに加えて、心理学専攻者が大学生全体に占める割合が数倍に増加して、心理学者も急増した。1960年から80年までに、心理学の学生数は十倍になり、大学で安定した位置を占める分野 (自然科学部や工科大学の平均的学科の規模) に成長する。

今さらなぜドイツ心理学をとりあげるのか、という疑問がしばしば出される。しかし、この意見は、ドイツでは1950年代の状況が今も続いているという非現実的な前提でのみ成り立つものである。ドイツの大学と心理学は、1960年代以後に大きく変わった。この頃に起こった大学の拡大は、大衆化のあらわれとして否定的な面だけが伝えられがちであるが、この過程でドイツ心理学の本格的な制度化が実現し、これを土台としておこなわれる研究はふたたび「発展し、自らの傾向をもつ」 (Kornadt, 1985b) ようになった。心理学史について独自の視点で論じる良

質の論文が発表されるようになったのは、ドイツ心理学の現状に対するこのような自信から来るものであろう。

ドイツ心理学をとりあげるのは、その過去に価値があるからだけではなく、現在にも意味があるからである。心理学は今、「世界的に急激な発展の途上」にある職業であり、世界中で「およそ30万人と推定」される心理職のうち、約半数がヨーロッパで活動し、大学では多くの学生を引きつける分野となっている (Lunt & Poortinga, 1996)。そのなかでも、質量ともに国際級の心理士を擁するのがドイツである。平均六年間の集中的な心理学教育を受けて、平均30歳でディプロム課程を修了したあと、心理職について活動する者は3万人をこえる。毎年1万人を軽くこえる学生が大学の心理学課程 (定員は3千人強) に応募してくる。応募者の数は、同時期のアメリカの心理学専攻の学士数と、人口比では同じくらいである。

このような心理学の量的拡大がなぜ起こったのか。その原因はたぶん一つではなく、いくつかの要因が複合して作用したものとみるべきである。しかし、時間的にも状況としても、これに直接の関係があるのは、大学の拡大と変化である。この時期の大学拡大は、ほかのヨーロッパ諸国だけでなくアメリカにも起こったことである。その過程でアメリカの心理学も、絶対数でも相対的な割合でも拡大した。1970年前後は、国際的にも心理学の制度的な転換期ではなかったかと思われる。

本論では、第二次大戦後、とくに1960年代後半から大学に起こった変化は、学問分野の拡大再編成と、女性の増加ということが大きな特徴であると考えられる。あくまでも試論にすぎないが、心理学の拡大はこの二つの要因が交錯して作用した例ではないかと思われる。なお、大学の大衆化という説明が有効かどうかは検討の余地がある。詳細な逐年的資料が入手できるアメリカ (NSF ; ACE) を例にあげると次のようである。

アメリカの大学の学問教育 (職業教育を除く) の領域では、1960年以降に全体が増加するが、増加率は、物理科学や工学よりも生物科学や社会科学の方が大きい。社会科学の分野では、経済学や政治学よりも社会学や心理学の方が高い増加率を示す。なかでも心理学は最も順調に拡大し、1980年代の大学統計では社会科学から独立した項を構成するようになる。1950年代に工学の数分の一程度であった心理学の学士数は、1990年代には工学全体と同数になる。1960年代以降の大学拡大は、同じものがただ大きくなるということではなく、新興分野の発展という側面がある。

女性の増加過程は国によってちがった特徴がある。アメリカでは、女性のカレッジ進学はもともと少なくない。1960年以降の特徴は、大学院への進出 (たての移動) と、周辺部 (教員養成や家政) から中心部 (生物科学や社会科学) への進出 (よこの移動) ということにある。よこの移動はとくに注目すべきことであり、学生を最も強く引きつける分野 (医学や法学) では

女性が増加し、女性があまり行かない分野（物理科学や工学）は量的に停滞している。女性の増加は、これを心配する見方があるが（Baumann, 1995）、その是非をただちに判断できるような単純な現象ではない。むしろ、これに関連してどんなことが起こったかを、価値判断をまじえずに知るのが重要だと考える。

1960年代から現在にいたる状況について述べるのが本論の目的の一つであり、当初の構想では七章のあとに、「いわゆる大学の大衆化と心理学の本格的拡大」という題の章をおく予定であった。しかし、現在進行中の現象は、視点の設定と同題の分類が簡単ではないので、ここでは構想を示すにとどめた。なお、巻末に加えた補論は、現代ドイツ心理学について十年前に論じたものである。

論文審査結果の要旨

本論文は、1860年から1990年までの130年間にわたるドイツ心理学の成立と展開過程を、理論・方法を直接評価する学説史の視点からではなく、それを成り立たせる制度的基盤に着目し、とりわけ時代史的背景のもとでの大学制度の拡大と分化が心理学に及ぼした影響について総合的な分析と考察を施したもので、全七章と補論一編で構成されている。

第1章「心理学史の方法論」では、社会史的・制度論的な心理学史研究の視点と方法論の特質について論者の立場が詳述される。作業仮説としてドイツ心理学の発展段階を3つの時期に区切る。1860年代から1910年代までの帝政期を第1期、1920年代から1960年頃まで（ワイマール期、国民社会主義期、西ドイツ期前半）を第2期、それ以後の現代ドイツ期を第3期とする。第2期は政治的には激動期であるが、心理学上では連続的な性質をもった時代であり、むしろ1870年代の帝制ドイツと、1970年前後の西ドイツに起こった大学の拡大の方が心理学にとって大きな転機になったとする。とくに、ヴントなどの学問的活動によって興隆した心理学が国民社会主義の政治によって衰退したとする通説に対して、論者は政治の作用が直接的なものではなく軍や大学という制度を媒介にして間接的・複合的な形で起こったとの仮説を提示する。論者の視点は、学問の進歩をパラダイム・シフトによって説明するのではなく、特定パラダイムにもとづいておこなわれるノーマル・サイエンスの意義と、それをささえる不特定多数の学者集団（学問共同体、学会、学派、ツunft）の役割に着目するのであり、したがって、大学内での心理学研究室の設置、大学をこえた心理学会の設立、大学内と大学間の両方にまたがる学派の形成などに考察の力点がおかれる。

第2章「大学の近代化と心理学の成立」では、19世紀中葉の心理学の成立が、同じ時期に起

こったドイツの大学の拡大と分化、とくに哲学部が拡大して研究室制度が普及していくなかで心理学者が哲学教授職につき、心理学研究室が設置されることによって実現していく過程を、ベルリン、ライプツヒ、ミュンヘン、ウィーンなどの主要大学での資料にもとづいて跡づける。

第3章「心理学自立の過程－哲学との関係－」では、心理学が哲学から分かれて自立していく過程が諸大学の具体的な事例をあげて制度面から考察される。「心理学」研究室は比較的はやい時期に各地の大学に設置されるが、哲学との確執により心理学固有の教授職ができるのは研究室設置よりかなり遅れ、哲学からの分化と心理学の統合が実現していくのは第一次大戦後であるとし、哲学と心理学の対立の表面化と、分化の時期は、1904年の実験心理学会の設立と、1929年のドイツ心理学会への改変に象徴されているとする。

第4・5・6章の3つの章は論者が力点をおく国民社会主義体制下における心理学界の動向の考察に当てられる。

第4章「ゲシュタルト学派の位置」では、国民社会主義と心理学の思想面での関係について、ゲシュタルト学派や精神分析諸派の学者の追放によりドイツ心理学が衰退したという考え方は短絡的であるとして綿密な考察を加える。第一次大戦から第二次大戦にかけてのドイツ心理学の全体像を検証するために、1920年代にベルリン大学を拠点に活動し、ドイツ心理学の名を世界にはせたゲシュタルト学派をとりあげ、この学派についての通説を吟味した上で、学派の集団拠点・思想・人間関係などの社会的特徴を浮き彫りにし、学者の海外亡命の実態、国民社会主義体制とこの学派の関係が詳細に考察される。一般には独裁政治によって心理学が衰退したとみなされているが、ユダヤ系と左翼学者への弾圧と追放が激化する一方で、学位授与大学の増加、心理学の職業化と制度化の条件整備などワイマール期からの傾向が継承されており、この時期の評価については多面的な考察が必要であろうと問題提起する。

第5章「防衛軍を中心とする心理学の職業化」では、この時期、学問を国民社会主義思想にあわせることが要求される一方、社会問題の解決と戦争遂行のため合理的な学問的方法の発展が要求され、心理学においても防衛心理学の発展とともに教育・臨床・応用心理学が伸展していく様態が心理学の職業化とあわせて詳細に跡づけられる。

第6章「大学における心理学の制度化」では、ディプローム制度の骨格をなす「心理学専攻者のためのディプローム試験規程」の全容を紹介し、この法令が制定される経過と、大学における心理学の制度的基盤の確立に及ぼした影響が多角的に考察される。

第7章「第二次大戦後の再出発」では、ドイツ心理学の転換は、戦争を境にしてではなく、1960年代以降の西ドイツの大学全体の拡大と軌を一にして発展し、80年代までに安定した分野に成長し職業上で飛躍的な増加をみた事実を多様な統計資料で確証する。この変化は、大学の

大衆化という説明よりも、ディプローム試験の時代史の変遷や諸外国の資料をもとにして、学問分野の拡大再編成と女性の増加が交錯して作用したと見るのが妥当であろうとしている。

補論「ドイツ圏における心理学の制度化と職業化－1970～1987－」は、現代ドイツ心理学の特質を明らかにしようと、ドイツ心理学の変遷過程と現況、学術制度とそこでの心理学の位置、心理学の教育研究の制度的特徴、職業としての心理学の展開、心理職の組織と法律の問題について、国際比較資料をも駆使して総合的に論じている。

本論文の功績は、第1に、ドイツ心理学の歴史を膨大な資料にもとづくアーカイヴ・リサーチによって総合的・体系的に跡づけた点にあり、日本における先駆的な研究としての意義は大きい。第2は、心理学の発展史を、心理学内部の必然性から追究する学説史の視点ではなく、制度史との関連で把握する論者の試みは、心理学の展開条件や個々の研究成果を評価するさいの相対的・複眼的な視点の必要性とともに、社会との相互関連で心理学の動向をとらえなおす知識社会学的なパースペクティブの必要性を提起している点である。第3に、ドイツ心理学をめぐる通説、たとえばゲシュタルト心理学をヴント心理学のもつ要素主義への反論としてとらえる見方、ナチスによる研究者の亡命と敗戦がドイツ心理学をただちに衰退させたとする見方に対して、多方面の資料を提示して再考を促している点である。ドイツ心理学史を主題にしながらも、ヨーロッパ諸国やアメリカとの影響関係、動向の国際比較が視野に入れられている。とりわけ日本との比較が随所に見られ、日本心理学史を理解する上でも貴重である。

心理学史と社会史・制度史の連関を主題に据えて、綿密なアーカイヴ・リサーチで体系づけた骨太の本論文は、ユニークな先駆的研究として斯学で高く評価されつづけるであろう。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有すると認められる。